

【市民連合とは】

安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合（略称：市民連合）は、その名の通り、憲法違反の安保法制の廃止と立憲主義の回復を求め、「戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会」「安全保障関連法に反対する学者の会」「安保関連法に反対するママの会」「立憲デモクラシーの会」「SEALDs」の5つの団体の有志の呼びかけによって2015年12月に発足した市民のプラットフォームです。

今日までに、全国200を超える各地域の市民連合やさまざまな政策課題に取り組む市民運動との強い連携を築き、さらにより広く、暮らしといのちを守る政治の実現を求めて立憲野党との共闘に取り組んでいます。これまで2016年参議院選挙、2017年衆議院選挙、2019年参議院選挙、そして2021年衆議院選挙と、立憲野党と市民連合で「政策合意」を形成し、地方1人区や小選挙区での候補者の一本化を後押しし、成果を挙げてきました。

2022年7月には参議院選挙が行われますが、市民連合、野党共闘、立憲野党は、自公連立与党や日本維新の会などの改憲勢力、そしてこれらに癒着したメディアから、これまでにないネガティブ・キャンペーンにさらされています。それは一つには、選挙戦における野党共闘の効果が明らかになるにつれて、これ以上の取り組みをさせてはなるまいという意図にあると思われるのですが、もう一つには、今度の参議院選挙で立憲野党を分断し屈服させることによって、改憲勢力がいわゆる「黄金の3年」を手にすることを狙って勝負に出ていることがあります。

自公維などの改憲勢力は、2021年衆議院選挙に引き続き2022年参議院選挙でも3分の2の議席を獲得すれば、その後、2025年まで任期満了もしくは改選による国政選挙を行わずに、つまり民意のチェックを受けずにやりたい放題の「黄金の3年」を手中に収めることができると考えているのです。

コロナ禍とそれにともなう経済危機が今後ますます悪化していくことが予想されるなか、私たちの声を国会で代弁する立憲野党がしっかり勝ち上がっていかねければ、私たちの暮らしも日本の立憲民主主義も戦後最悪の危機にさしかかることとなります。市民連合は、全国各地の市民と立憲野党の広く力強い共同によって、2022年参議院選挙で立憲野党が勝利することをめざして活動しています。
(2022年2月22日)

【呼びかけ団体（有志）】

戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会 / 安全保障関連法に反対する学者の会 / 安保関連法に反対するママの会 / 立憲デモクラシーの会